

平成 27 年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

平成 26 年 4 月の消費税引き上げに伴う影響緩和策として、平成 27 年度も臨時福祉給付金事業が実施され、住民税非課税世帯（生活保護世帯除く）に対し支援措置があった。

平成 26 年度用地取得したグループホーム用地について、木曾社会福祉事業協会賃貸した。また、木曾社会福祉事業協会によりグループホームを建築し平成 28 年 3 月に完成した。（定員 5 名、ショートステイ 1 名 建物面積 197.33 m²、用地面積 886.61 m²）

3 児童福祉・子育て支援

蘭保育園の耐震改修等事業について、保護者会等と協議のうえ平成 28 年度工事着工予定となった。平成 27 年度は実施設計を実施した。

子育て支援では、特に支援が必要な子どもに対する町の支援体制を見直し、継続して支援ができる体制確保を図るとともに、保育園での支援体制や就学に対する支援など子どもや保護者に寄り添った対応を図った。

4 介護保険

木曾広域連合の第 6 期介護保険事業計画に基づき、地域支え合い事業の担い手研修等実施し、生活支援体制整備協議体の設立し平成 28 年度 4 月 1 日スタートに向け積極的に取り組んだ。

また、引き続きいきいき料理教室やパワーアップ教室等による介護予防事業など実施した。

5 保健衛生

任意接種である成人の風しん予防接種への助成に加えて、今年度から小児のおたふくかぜ及びインフルエンザ任意予防接種へと助成事業を拡大した。

不妊に悩む夫婦への支援として、不妊治療に要した費用の助成事業を開始した。

言語・運動発達等の不安がある児へのフォローとしての遊びの教室の実施のほか、子育て・保育園・学校と連携して支援に努めた。

生活習慣病と関係の深い歯周疾患を予防し、口腔への意識を持ち高齢になっても自分の歯を持つ者の増加を目的に、歯科医院に委託して歯周疾患検診を実施した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨ハガキや在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

3. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	42	4	46	+6	国籍取得	0	0	0	±0
認知	0	0	0	±0	入籍	3	0	3	△1
養子縁組	5	0	5	+1	分籍	0	0	0	△2
養子離縁	0	0	0	△3	失踪	0	0	0	±0
婚姻	58	2	60	△19	復氏	0	0	0	±0
離婚	12	0	12	△1	氏の変更	0	0	0	±0
法77条の2	2	0	2	±0	名の変更	1	0	1	+1
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	32	0	32	+11
親権	2	0	2	+2	職権訂正	6	0	6	△2
死亡	108	2	110	△20	不受理申出	4	0	4	+2
国籍選択	0	0	0	±0	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	2	0	2	+2	その他	0	0	0	±0
国籍留保	2	0	2	+1	計	279	8	287	△22

○戸籍数 3, 108戸 (△63戸) 【平成28年3月31日】

○戸籍人口 7, 313人 (△158人) 【平成28年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 21件 (△13件)

戸籍全部消除 84件 (+10件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (±0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	1, 018件	176件
	除籍	144件	31件
個人事項証明書	戸籍	286件	23件
	除籍	3件	0件
謄本	除籍	1, 295件	381件
	抄本	0件	0件
その他証明等		0件	0件
届書に基づく証明		4件	0件
計		2, 750件	611件

(2) 住民基本台帳

○人 口 【平成28年3月31日現在】

男 2, 064人 (△74人) うち外国人 7人

女 2, 306人 (△63人) " 21人

計 4, 370人 (△137人) " 28人

世帯数 1,792世帯(△28世帯)

○届出事件別の延べ人数

転入 92人(△27人) 転出 164人(△8人) 転居 49人(△54人)
 出生 21人(+3人) 死亡 86人(△12人) その他125人(+10人)
 計 537人(△88人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載 113人
 住民票削除 250人

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	145件	151件
住民票	1,600件	197件
印鑑登録	125件	0件
印鑑証明	1,420件	21件
身元証明	69件	0件
閲覧	0件	0件
その他証明	55件	1件
計	3,414件	370件

○年齢別人口【平成28年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	71	55	126	55～59	135	143	278
5～9	93	84	177	60～64	177	160	337
10～14	76	87	163	65～69	205	219	424
15～19	73	82	155	70～74	154	159	313
20～24	88	64	152	75～79	127	175	302
25～29	76	63	139	80～84	119	202	321
30～34	78	79	157	85～89	78	152	230
35～39	106	107	213	90～94	43	103	146
40～44	105	109	214	95～99	12	31	43
45～49	121	104	225	100～	2	6	8
50～54	125	122	247	合 計	2064	2306	4370

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成28年3月31日現在】

○登録人口 28人(△1人)

○登録世帯 23世帯(△2世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人(±0人)	中 国	8人(△2人)
フィリピン	6人(△1人)	タ イ	1人(±0人)
アメリカ	1人(±0人)	ブラジル	2人(+2人)

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】	25年度	26年度	27年度
○住民基本台帳カードの発行件数	6件	5件	3件
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	5件	10件	10件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	5件	0件	0件

○転入、転出手続の特例

《特例転入届》	3件	3件	3件
《特例転出届》	0件	2件	5件

(5) 個人番号関係

①個人番号（マイナンバー）通知カード

平成27年10月5日からマイナンバー制度がスタートし、南木曾町においては10月中旬から通知カードが郵送された。

- 通知カード送付数（当初） 1,817世帯 4,444人分
 - 通知カード送付数（3月末） 1,865世帯
- ※転入者で通知カードを受取っていない者、出生者、再交付等

住民票の住所地以外の居所へ居住している方（施設入所・長期入院・子ども宅滞在等）に対し、通知カードを確実に受け取っていただくため、居所情報登録の申請と送付先変更同意書の提出により、住所地以外へ送付した。

- 住所地以外への通知カード送付

施設・病院	16人
その他	67人

不在等で受け取りがされずに町へ返戻された分について、町より通知を行い受け取っていただいた。

(平成28年3月31日現在)

送付通数	返戻数	返戻理由	うち受取済	受取されない理由
1,865	81	あて所なし 34	27	転出 2
				死亡 1
				居住実態なし 1
		保管期間経過 42	41	その他 3
		受取拒否 5	1	その他 1
				受取拒否 4

個人番号（マイナンバー）通知カードの紛失により、再交付を行った。

- 再交付数（再交付手数料：1件500円） 3世帯 5人分

②個人番号（マイナンバー）カード

(平成28年3月31日現在)

申請数	発行数	交付済数	未交付数	廃棄	廃棄理由
203	186	97	87	2	ICチップ破損 1
					転出 1

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行路人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 5名に支給 1,500円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 61,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 9,048,200円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 7件 (内電話相談1件) 177,391円
結婚相談事業 結婚実績 0件 独身交流会 169,230円
ボランティア推進 等 26,647円
長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 2人
シニア大学 2年生 1人 (35回生) 1年生 5人 (36回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー (おたっしゅ号) の維持管理 464,109円 ※運行管理は総務課

③ 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年 12回 (7月は災害により開催中止)
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,223,520円 (県交付金1,223,930円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	67件
障害者に関すること	16件
子どもに関すること	94件
その他	64件
合 計	241件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,473件
調査実態把握	385件
地域福祉活動	299件
その他の活動	493件
合 計	2,650件

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 504件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町：大桑村、6月18日大桑村にて開催)
- ・入所者施設訪問 4日間で13施設(入所者：23名)を訪問

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月)相談者5名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日)住民への周知

○平成27年度地域人権啓発活動活性化事業(主催：木曾人権擁護委員協議会)

- ・事業費 326,872円(うち、委託金 320,000円)
- ・人権の花運動 9月8日～12月25日
9月から12月にかけて南木曾小学校において実施、児童が育てた花を人権を考えるコンサートの折、ステージに飾りました。
- ・人権を考えるコンサート(人権福祉演奏会)
10月25日、町福祉大会に併せて社会体育館に楽団ケ・セラをお招きし、演奏会を開催しました。
コンサートに併せて、啓発グッズを配布しながらの人権啓発活動を実施、また、コンサート終了後、人権に関するアンケート調査を実施しました。

⑤生活保護(事業費：県負担)

生活保護世帯	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末(延)	27年度末の内 入院入所数
	15世帯	18世帯	15世帯	15世帯(15)	8世帯 8人
	16人	19人	16人	16人(16)	

⑥保健師等業務

- ・子育て支援関係
子ども関係会議54回、母子保健連絡会4回、家庭訪問2回
- ・障害者支援関係
家庭訪問実績 精神障害関係42回、身体・知的障害関係21回
会議実績 地域ケア会議12回、個別会議65回
- ・生活保護関係
家庭訪問 生活保護28回、個別支援会議 7回

⑦臨時福祉給付金事業

平成26年4月の消費税の引上げに伴い住民税が課税されていない世帯(生活保護世帯を除く)方に対し対象者1人につき6,000円を交付。

- ・交付状況は次のとおり。

項目	対象者	補助金給付金額	備考
臨時福祉給付金(対象見込者)	672人	—	
臨時福祉給付金(申請者)	563人	3,378,000円	
〃(扶養者)	222人	1,332,000円	
小計	785人	4,710,000円	
〃 事務費分	—	1,391,000円	
計		6,101,000円	

(2) 老人福祉関係

① 老人数等

(平成28年3月31日 住民基本台帳)

人口	4, 370人 (内28人外国人)
65歳以上人口	1, 787人 (総人口に占める割合40.8%)
前期高齢者(65～74歳)人口	737人 (総人口に占める割合16.8%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1, 050人 (総人口に占める割合24.0%)
独居老人(65歳以上)数	380人

② 施設入所措置

・ 老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮 (上松町) 延5人 (年度内の入所1人)

養護 (盲) 老人ホーム ひとみ園 (埼玉県) 延1人

(平成28年3月31日現在入所者 6人 = 木曾寮5人、ひとみ園1人)

③ 敬老事業

・ 敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。

対象者 307人 (町長訪問 88歳 59人 99歳以上 12人) 和紙代等:99,080円

・ 敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

22会場実施 助成額:169,600円 (地区割: 80,000円 人数割: 89,600円)

④ 在宅福祉事業

・ 高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 32台 (平成28年3月31日現在)

・ 高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 33名 利用枚数 366枚 98,000円

⑤ 老人いきがい対策事業

・ 老人クラブ 7クラブ (会員数 610人)、1連合会

老人クラブ等活動助成補助金:384,000円

⑥ 木曾シルバー人材センター

・ 会員数 29名 (男24名 女5名) (平成28年3月31日現在)

・ 受注件数 241件 受注額 14,037,331円

(うち、公共79件6,497,279円、企業・一般162件7,540,052円)

・ 南木曾地区懇談会 1回

・ 木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,241,000円

⑦ 在宅介護支援センター運営事業

・ 南木曾町社会福祉協議会へ委託

・ 事業内容 総合相談・24時間対応・福祉用具展示 委託料:300,000円

⑧ 寄付等の状況

・ 平成27年度分 2件 (ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

・ 寄付金額 210,000円 (一般・福祉関係寄付)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
280人	271人	251人	257人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成24年度	13人	19人	16人	48人
平成25年度	13人	18人	20人	51人
平成26年度	13人	19人	20人	52人
平成27年度	13人	19人	23人	55人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
22人	24人	27人	27人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 6人 1級1人 51,100円/月、2級5人 34,030円/月
 障害児福祉手当 2人 14,480円/月
 特別障害者手当 5人 26,620円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 3人

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金： 242,155円
 きそ子供センター 負担金： 378,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金： 843,000円
 他町村地域活動支援センター 負担金： 192,000円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 249日 前年度250日
 延利用者数 1,758人（1日平均7.06人） 前年度1,765人
 作業代金 1,968,226円（1人平均20,502円/月） 前年度1,744,641円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 1件 630,000円

- ・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤ 難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	8名	1,617千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	3名	2,032千円
療養介護（医療を除く）	利用者	1名	2,934千円
生活介護	利用者	18名	48,651千円
施設入所支援	利用者	14名	21,161千円
就労移行支援	利用者	4名	6,631千円
就労継続支援	利用者	18名	21,739千円
自立訓練	利用者	0名	0千円
共同生活介護・援助 （ケアホーム・グループホーム）	利用者	8名	13,040千円
特定障害者特別給付費	利用者	22名	2,420千円
サービス利用計画	利用者	39名	1,237千円
・補装具費給付	利用者	2名	95千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	3名	1,006千円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	1名	826千円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	定例相談を年12回（ともにへ委託）	委託料：	292,000円
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具 112件	事業費：	958,863円
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者67名	利用枚数：	588枚
		事業費：	293,970円
・地域活動支援センターの運営		委託料：	3,424,000円
委託先	NP0法人なぎそ福祉会 「萬屋」		
場所	吾妻4554-1 → 吾妻3859-39		
	H27.5月に蘭社会教育施設へ移転		
開所日数等	202日（毎週 火・水・木・土曜日開所）		
延利用者数	679人（1日平均3.4人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費： 0円
日中一時支援サービス	利用者 1名	利用量 23.5時間	事業費： 22,330円
移動支援事業	利用者 3名	利用量795時間	事業費：1,136,100円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件		事業費： 0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費： 6,573円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者2名	523,139円
・障害児相談支援	利用者2名	112,410円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。

対象者 3名 事業費：131,197円

⑩障害者グループホーム用地整備事業（平成26年度繰越事業）

・グループホーム整備予定地建物除却工事

整備予定地の建物除却工事を施工した。

履行期間：平成27年2月27日から平成27年6月30日 完了日 平成27年6月30日

委託業者：（有）源次商店 委託料：5,497,200円

・グループホーム整備予定地建物除却工事監理業務

上記工事の監理業務を委託した。

履行期間：平成27年2月20日から平成27年7月3日 完了日 平成27年7月3日

委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：108,000円

(4) 母子(父子)福祉関係

① 母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成20年度	3人	32人	1人	36人
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人
平成26年度	3人	35人	3人	41人
平成27年度	3人	33人	3人	39人

② 父子家庭の状況

	死別	離婚	計
平成18年度	2人	8人	10人
平成21年度	2人	9人	11人
平成24年度	2人	7人	9人
平成27年度	2人	6人	8人

父子家庭調査は3年に1度の実施だったが、27年度から毎年実施になった。

③ 県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 21名(全部支給5名 一部支給16名)(平成28年3月現在)
全部支給額42,000円/月
一部支給額 9,910円/月～41,990円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数 (平成28年3月31日現在)

(単位:人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	10	14	20	34	3	8	3	3	5	9	10	4	
計	78				17				28				123

○運営費

(単位:円)

項 目		決 算 額	比 率
歳 入	保 育 料	26,012,840	16.4%
	国・県補助金	13,190,000	8.3%
	町 負 担	108,515,464	68.2%
	基金繰入金	9,800,000	6.2%
	諸 収 入	1,499,010	0.9%
	歳入合計	159,017,314	100.0%
歳 出	保育運営費	132,079,197	83.0%
	(内人件費相当分)	(107,604,816)	(81.5%)
	施設管理費	1,538,117	1.0%
	基金積立金	20,000,000	12.6%
	建設改良費	5,400,000	3.4%
	歳出合計	159,017,314	100.0%

※国・県補助金に電源立地地域対策交付金 13,190,000円を含む。
 ※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金 4,439,300円を含む。

○保育料徴収状況

(単位:円)

年度	内 容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保 育 料	25,943,770	25,785,440	158,330	99.4%
	延長保育料	17,800	17,800	0	100.0%
過年	保 育 料	783,490	209,600	573,890	26.8%
	延長保育料	104,900	0	104,900	0%
計		26,849,960	26,012,840	837,120	96.9%

○保育所広域入所実施状況

・27年度広域入所(委託)は、なし。

○通園バス・タクシー運行状況

<読書保育園>

- 与川線 (登園) 南木曾観光タクシー
(降園) おんたけ交通
- 北部線 (登園) おんたけ交通
(降園) 南木曾観光タクシー
- 妻籠・読書線 (登園) 南木曾観光タクシー
(降園) 南木曾観光タクシー

<蘭保育園>

- 蘭・広瀬線 (登園) 南木曾観光タクシー
(降園) 南木曾観光タクシー

<田立保育園>

- 田立線 (登園) 南木曾観光タクシー
(降園) 南木曾観光タクシー

- ・通園タクシー委託料(福祉係契約分) 2,711,600円
与川線(登園)、田立線は、福祉係で契約。
福祉係契約以外は、新交通システムで契約。

○年長児園外行事については、園・保護者会共催(園は職員を派遣)で実施

○希望保育及び早朝・延長保育について

平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育時間については、保育の必要性に応じて保育標準時間(1日11時間)と、保育短時間(1日8時間)に認定(区分)されることになった。

- ・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで
保育短時間 8時30分から16時30分まで
- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から12時45分まで(希望保育)
保育短時間 8時30分から12時30分まで(希望保育)

<土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況> 単位:人()は26年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	3(0)	24(20)	59(51)	19(17)
蘭保育園	3(0)	5(9)	14(8)	3(2)
田立保育園	1(2)	17(12)	18(12)	7(5)
計	7(2)	46(41)	91(71)	29(24)

<早朝・延長保育実施状況>

単位:人

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	32	130
蘭保育園	7	39
田立保育園	4	9
計	43	178

※保育標準時間認定及び保育短時間認定の7時00分から7時30分まで(田立保育園のみ実施)と、保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

○保育所審議会の開催状況

27年度は審議事項がなかったため、開催なし。

○南木曾町子ども子育て会議委員会の開催状況
 27年度は開催なし。
 26年度に実施、南木曾町子ども子育て支援事業計画（平成27年度から平成31年度まで）を策定

○保育園保護者代表者会議
 平成27年5月8日 ・平成27年度保育所運営体制について

○保育園入園説明会
 平成27年12月2日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金
 ・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。
 ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。
 ※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額
 ・第1回 支給対象者数 104名 支払額 1,439,000円
 ・第2回 支給対象者数 107名 支払額 1,480,100円
 ・第3回 支給対象者数 105名 支払額 1,520,200円
 支払額計 4,439,300円 (H26 4,955,800円)

○保育園耐震改修等について
 ・平成27年度南木曾町立蘭保育園耐震改修等工事設計業務
 蘭保育園の耐震改修等工事の設計業務を委託した。
 履行期間：平成27年8月27日から平成27年11月25日 完了日 平成27年11月25日
 委託業者：(株)鈴木建築設計事務所 委託料：5,400,000円

○緊急災害時降園訓練について
 ・平成23年3月に起きた東日本大震災の教訓もあり、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを活用し、受渡訓練を平成24年度から実施している。平成27年度は、7月2日(木)蘭保育園、3日(金)田立保育園、7日(火)読書保育園に於いて実施した。

○給食用食材の放射性物質検査
 ・町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を不安に思う保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。
 検査方法 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査
 検査場所 長野県中信教育事務所
 検査対象 町内保育所
 検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果 (Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H27. 4. 23	読書保育園	きゅうり	長野県	不検出		中信教育事務所
H27. 6. 5	田立保育園	にんじん	岐阜県	不検出		中信教育事務所
H27. 8. 7	蘭保育園	じゃがいも	長野県	不検出		中信教育事務所
H27. 10. 7	読書保育園	だいこん	長野県	不検出		中信教育事務所
H27. 12. 4	田立保育園	にら	高知県	不検出		中信教育事務所
H28. 2. 4	蘭保育園	だいこん	神奈川県	不検出		中信教育事務所

- 「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg
 ※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

②児童手当支給状況（平成27年2月～平成28年1月分）

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	53	632	9,480,000
	非被用者	8	122	1,830,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	233	2,334	23,340,000
	被用者(第3子～)		419	6,285,000
	非被用者(第2子まで)	38	356	3,560,000
	非被用者(第3子～)		80	1,200,000
中学生	被用者	71	839	8,390,000
	非被用者	13	156	1,560,000
特例給付		5	48	240,000
計		421	4,986	55,885,000
支払額の負担内訳(円)		国 38,731,332	県 8,576,832	町 8,576,836

- ※ 受給者は、被用者：197人、非被用者：34人、特例給付：4人、合計：235人。
 ※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
 中学生（一律）：10,000円
 特例給付（一律）：5,000円

③子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
 総事業費 3,653,846円（うち国庫補助金1,217,000円 県補助金1,217,000円）

親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所作り
 保護者サークルに対する協力・支援

- ・開設場所：南木曾會館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（開催日には2名以上体制）
- ・開催回数：238回 参加延人数：1,619人

○保育園開放

保護者：年齢に応じた関わり方、遊び等を知る。

保育園舎、園庭を開放し親子で遊ぶ、園児と遊ぶ。

子ども：普段経験できない集団を身近に感じる。他児とあそぶ。

職員：参加親子へのあそびの誘い、日頃の悩み等の相談に応じる。

- ・開催回数：40回 参加延人数：491人

○子育て講座の開催

・絵本と子育て

「絵本に親しみ、絵本を通して子育てを楽しむ」

読み聞かせ・講師を招き子育て講演会を開催

講師：こどものとも社外講師・保育士読み聞かせサークル

7/2 参加者 20名

10/2 参加者 20名

3/14 参加者 15 名

- ・子育て講演会 講師：言語聴覚士 「乳幼児の言葉の成り立ち」 9/4 23 名
- ・救急法講習会 講師：木曾消防署南分署 7/15 参加者：14 名

- ・年齢別講座 「年齢別の交流と子育て講座」
 - 0 歳児：ベビーマッサージ 講師：助産師
(6/1：4 名・9/17：8 名・11/25：16 名・3/1：11 名)
 - 1 歳児：おやこヨガ 講師：ヨガインストラクター 12/3 12 名
 - 2 歳児：おもちゃづくり 講師：おもちゃコンサルタント 6/12 32 名

- ・運動遊び 講師：トレーニング指導士 開催回数：12 回 参加延人数：207 人
「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う。

- ・リズム遊び 講師：おやこのひろばスタッフ 開催回数：7 回 参加延人数：111 人
親子でリトミックあそびを行う。

- ・キッズエアロ 講師：エアロビクスインストラクター 開催回数：12 回 参加延人数：221 人
親子でエアロビクス(音楽やリズムに合わせて身体を動かす)を行う。

- 一時預かり事業 (利用料：500 円×21H=10,500 円) 延べ人数 7 名
1 歳から 3 歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばで預かる事業
※託児スタッフは、おやこのひろばスタッフで対応
利用理由：通院・求職・保育園行事等 ※里帰り出産での兄弟の預かりも実施
託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要となる。

- 療育・発達等相談
巡回療育相談 開催回数：13 回 対象児数：29 人
※障害者総合支援センター「ともに」による県事業
参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等
内容：言語・集団行動・発達・理解力等について
対象児：未就園児・保育園児
5 歳児相談 年 3 回 対象者：保育園年中児(H27 年度 33 人中 30 人が利用)
保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る
スタッフ：臨床心理士・言語聴覚士・理学療法士・読み聞かせ講師・歯科衛生士
保健師・管理栄養士・保育園職員

- 理学療法士による保育園巡回指導・職員研修
開催回数：4 回 (読書2回、蘭1回、田立1回)
各園を巡回し、園児のリズム遊びを通して成長・発達面から助言・指導

- 個別訪問
健診後の要フォロー・要支援家庭へ保健師と共に訪問
「おやこのひろば」の月便り配布、事業の紹介

- 乳児健診・幼児健診に参加
家庭と幼児の状況把握・相談受付等
・乳児健診：毎月 (12 回) ・幼児健診：隔月 (年 6 回)

- 育ちの会ぱれっと (障害児を育てる親の会：会員 18 名)
定例会に参加 (不定期開催) 土曜日 18：30～20：30 役場にて

話し合い内容：現状・課題・悩み等

開催回数：4回 参加延人数：40人

*開催については、参加者が次期開催日を検討し日程を決める。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

- ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
- ・提供会員（サポーター）17名 ・依頼会員10名
利用延件数…78件（こども教室の送迎利用）

○南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置

代表者会議：開催回数1回 7月6日 参加者：25名

内容：児童の状況（H26年度・H27年度）、巡回療育事業について、子ども関係の家庭による高齢者虐待状況について 他

母子保健連絡会：開催回数4回 延べ件数：320件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	11回	6人	11人
その他	6回	6人	6人
小学校	23回	14人	24人
中学校	3回	2人	3人
養護学校	4回	2人	4人
高等学校	2回	1人	2人
計	49回	31人	50人
参考【H26計】	31回	18人	31人

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。（5冊中1冊を対象者が選択）

- ・対象：8カ月児
- ・場所：南木曾会館・自宅
- ・スタッフ：おやこのひろばスタッフ・読み聞かせボランティア
- ・開催回数：10回、参加延人数：15名

⑤児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園1箇所、保育所3箇所の保守点検を実施
保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社 委託料：108,756円

⑥ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、県内の協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。今年度は、特に18歳以下のお子さんが3名以上いる世帯へ多子世帯応援プレミアムパスポートと

クーポン券（10,000円）を交付し多子世帯を応援。町は対象者65世帯に発送のみ実施した。発送費用6,500円を県から支援あり。

(6) 戦没者遺族援護

・南木曾町遺族会活動援助

会員数：116名（平成27年6月9日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（前掲）

(7) 福祉医療給付状況

事業区分	内 訳	26年度	27年度
①乳幼児児童医療費給付状況	給付対象者数	567人	548人
	給付件数	5,501件	5,898件
	給付額	9,122,290円	9,740,549円
	1件当り給付額	1,658円	1,651円
	(県補助金基本額)	3,386,830円	3,839,107円
	県補助金額 1/2	1,693,000円	1,919,000円
(うち町単分) ※小学1年生から18歳に達する 年度末まで 入院のみ中学3年まで県補助	給付対象者数	415人	392人
	給付件数	2,793件	3,258件
	給付額	5,243,760円	5,499,872円
	1件当り給付額	1,877円	1,688円
②重度心身障害者医療給付状況	給付対象者数	225人	207人
	給付件数	3,908件	4,079件
	給付額	14,529,986円	16,338,360円
	1件当り給付額	3,206円	4,006円
	(県補助金基本額)	11,982,277円	13,960,358円
	県補助金額 1/2	5,991,000円	6,980,000円
(うち町単分) ※国民年金法施行令別表該当者	給付対象者数	18人	19人
	給付件数	268件	281件
	給付額	1,863,195円	1,649,555円
	1件当り給付額	6,952円	5,870円
③母子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	母31人・子47人	母28人・子42人
	給付件数	543件	538件
	給付額	1,036,400円	999,800円
	1件当り給付額	1,908円	1,858円
	(県補助金基本額)	930,365円	895,130円
	県補助金額 1/2	465,000円	447,000円
④父子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	父3人・子5人	父0人・子0人 (H27.4月～7月 父3人・子5人)
	給付件数	79件	83件
	給付額	121,160円	149,080円
	1件当り給付額	1,533円	1,796円
	(県補助金基本額)	106,010円	133,020円
	県補助金額 1/2	53,000円	66,000円
合 計	給付対象者数	878人	825人
	給付件数	10,031件	10,598件
	給付額	24,809,836円	27,227,789円
	1件当り給付額	2,473円	2,569円
	(県補助金基本額)	16,405,467円	18,827,615円
	県補助金額 1/2	8,202,000円	9,412,000円

注) ・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出。町は300円で給付。

※乳幼児児童の対象者について、町単事業の対象範囲を18歳に達する年度末までに拡大している。

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画の初年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成28年度より地域支援事業を見直すため今年度は準備期間となったため、町では、事業の見直しや対応策を関係団体と情報共有を行い協議した。木曾広域連合では昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、適正化事業が実施された。

町事業としては、昨年度に引き続き、介護認定者を除く高齢者対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。また、住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織の立ち上げを図ったほか、関係機関（町・公民館・社会福祉協議会）とのプロジェクトチームを継続し、地域の生活課題や介護予防事業の検討を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項

(平成26年度数値)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	81,714,000円	(78,629,000円)
○認定事務負担金	1,009,000円	(971,000円)
○地域支援事業負担金	3,024,000円	(3,118,000円)

※広域連合での清算により平成28年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	1人（1人）
	事業費	6,378円（8,767円）

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人（1人）
	事業費	0円（12,249円）

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師・主任ケアマネ・臨時保健師・事務職の4名体制

- 地域住民からの総合的な介護や福祉に関する相談
- 介護予防日常生活支援総合事業の実施（一次予防事業・二次予防事業）
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業交付金対象事業）

①二次予防事業 (平成26年度数値)

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 354千円 (551千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、介護認定者を除く65歳以上の者に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には町内・町外医療機関との委託契約により、必要者に生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

・実施結果 (平成26年度数値)

基本チェックリスト配布数： 1,556人 (1,896人)
 個別訪問確認者数： 454人 (596人)
 二次予防事業対象者： 234人 (241人)
 生活機能評価実施者： 2人 (4人)
 診療情報提供： 36人 (40人)

○二次予防事業通所型事業

・パワーアップ教室 事業費 6,369千円 (5,610千円)
 利用料 885千円 (900千円)

身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

参加者の送迎をNPOや民間事業者に委託して実施した。

個別評価を広域連合共通個別評価シートに基づき実施し、スタッフ会議において実施内容の見直しを行った。

・開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者 (26年度)		開催回数
北部分館	与川・北部	23人	(25)	各会場年24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	48人	(46)	
蘭分館	蘭・広瀬	29人	(37)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	51人	(47)	
田立分館	田立	45人	(45)	
合計		196人	(200)	120回(延べ2,941人)

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 1人 70歳～79歳 51人 80歳～89歳 125人 90歳以上 19人
 (65歳～69歳 2人 70歳～79歳 52人 80歳～89歳 132人 90歳以上 14人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 50%(41%)、維持 0%(2%)、悪化 50%(57%)
 バランス機能 改善 50%(59%)、維持 11%(7%)、悪化 39%(34%)
 最大歩行速度 改善 35%(50%)、維持 1%(3%)、悪化 64%(47%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 25%(25%)、維持 55%(55%)、悪化 20%(20%)

栄養指導評価(食習慣の変化) 改善 88% 変化なし 12%

BMI 要注意者 18.4以下 2%(3%)、25～29 26%(32%)、30以上 4%(4%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

尿中塩分測定者 82名 (自費)

1日塩分摂取量 平均 9.8g 最高 19.8g 最低 4.4g
総合評価 継続参加者 171人 (176人) 87.2% (88%)
介護保険移行者 18人 (19人) 9.2% (9.5%)

- ・運動機能向上教室 585千円 利用料122千円 (新規事業)
坂下病院委託事業：運動機能の向上を目的にトレーニングマシンを使用した教室を実施した。個別プログラムを作成し、栄養・口腔機能についても指導した。送迎なし。
参加者：実人数 24名 延べ人数 406名
男性17名 女性7名
開催回数：44回 (5月～3月)・・・週1回 6か月間
参加者の評価：
握力：向上13名 (54%) バランス機能：向上7名 維持8名 (MAX) (88%)
歩行速度：向上4名 (17%) 柔軟性：向上12名 (50%)
中途修了者：4名 (16%) (病状悪化・開催時間が合わない)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0円 (0千円)

利用者 0人 (0人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施 (虐待緊急対応として実施)

○訪問型介護予防事業

- ・訪問指導 事業費 353千円 (279千円)

「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業 (パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理も含め本人の状況把握に努めた。

利用者： 38人 (41人) 延べ訪問回数：400回 (429回)

- ・毎日給食 (二次予防事業対象者) サービス 事業費 275千円 (422千円)

利用者 7人 (13人) 延べ 729人 (延べ990人)

南木曾町社会福祉協議会へ委託し安否確認含めた食事支援を実施した。

②一次予防事業

65歳以上の高齢者 (二次予防事業対象者や要介護認定者を含む) が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 359千円 (429千円)

- ・水中ウォーキング教室

南木曾町総合型地域スポーツクラブとの連携で中津川市川上のプールを使用させていただき、介護予防の視点から住民に周知し参加者を募った。自主グループとして活動している。

参加実人数： 18人 (18人) 延べ 554人 (479人)

- ・地域巡回リハビリテーション事業

木曾病院との共催により町内6分館で理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

内容： 脳血管疾患の正しい理解と早期発見・治療方法など。

家庭でできる筋力アップの体操など (実技)

対象者： 全住民

参加人数 : 123人

・いきいき料理教室

食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数 : 19回 (18回)

参加延べ人数 : 216人 (215人)

・いきいきサロン事業

介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン(閉じこもり予防事業として支援)

サロン開催場所数 31か所 (34か所)

農業をとおして交流する青空サロン 1か所 (2か所)

・老人クラブ等各種団体対象の講話

保健師による健康講話

実施回数 : 3回 (5回)

参加延べ人数 : 150人 (213人)

・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施

介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年 : 4回開催 相談者実人数 13人 (16人)

担当医師 : 松本市精神科医師 4回

相談内容 ・精神疾患関係 3件(3件) ・認知症関係 4件(5件)

・アルコール関係 1件(0件) ・うつ症状関係 2件(4件)

・家族相談 2件

○地域介護予防活動支援事業 事業費 : 321千円 (357千円)

・介護予防サポーター育成・サロン交流会

介護予防サポーター育成事業は今年度から社協が主体となり実施した。町は交流会支援として社協主催の交流会への協力を行った。

開催回数 : 1回(1回)

参加者 : 180人(179人)

・地域支えあい担い手研修会・・・平成26年度新規事業

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。

開催回数 : 8回 (7回)

参加実人数 : 30人 延べ177人 (22人 延べ140人)

先進地視察研修 : 0回 (1回) (長野市中条地区)

参加者数 : 0人 (19人)

③木曾広域連合施策評価事業

木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業(地域支援事業交付金対象事業) (): 26年度

①包括的支援事業 事業費 18,660千円 (18,619千円)

○地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1

(保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1)

○地域包括支援センター総合相談件数 2,500件 (2,640件)

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。(平成27年3月現在の委託事業所 4事業所)
 利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・平成27年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数 (延べ)	実対象者	プラン件数 (延べ)
要支援1	7 (5)	60 (8)	1 (1)	9 (2)
要支援2	18 (18)	150 (140)	7 (3)	46 (20)
合計	25 (23)	210 (148)	8 (4)	55 (22)

※地域包括支援センター分

上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 7人 (5人)

- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
 延べ件数 265件 (170件)
 事業費 1,138,520円 (735,380円)
 ※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
 延べ件数 55件 (22件)
 委託料 254,500円 (97,080円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・地域包括ケア会議 (介護保険事業者等連絡会) 開催回数 1回 (1回)
 保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (12回)
 毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 7回 (6回)
 ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 80回 (153回)
 新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
 また、他事業所ケアマネ担当ケースのうち、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなる荘との調整会議 5回 (4回)

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係 37千円 (0千円)
 町長による申し立て件数 1件 (0件)
 司法書士等専門機関相談 6件 (4件) 述べ相談件数 6件 (13件)
- ・高齢者虐待関係
 相談件数及び内容 (平成25年度数値)

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	3 (1)	2 (0)	1 (0)			0 (1)
親族	0 (0)					
その他	0 (3)	0 (1)	0 (2)			
計	3 (4)	2 (1)	1 (2)			0 (1)

相談者のうち、「その他」とは介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。
虐待確認状況 (平成25年度数値)

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	内対応終了
3 (4)	1 (3)	0 (1)	2 (0)	0 (1)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

○任意事業

- ・家族介護者交流事業(社協委託事業) 委託料: 1 1 5 千円 (6 9 千円)
対象者: 要介護1以上の方の介護者
参加者: 4 0 人 (3 5 人)
- ・家族介護教室(社協委託事業) 委託料: 2 1 千円 (1 4 千円)
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 3 回 (2 回)
- ・認知症高齢者見守り事業(社協委託事業) 委託料: 2 千円 (1 千円)
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。 2 時間 (1 時間)
- ・毎日給食サービス(社協委託事業) 委託料: 7 8 2 千円 (6 9 6 千円)
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 4 0 人 (4 2 人)、延べ 2, 0 8 0 食 (2, 8 3 3 食)
- ・高齢者実態調査の実施(社協委託・民生児童委員調査) 委託料: 1 7 2 千円 (1 9 3 千円)
独居世帯 2 3 4 世帯 (2 4 8 世帯) 緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○認知症対策総合支援事業 事業費 8 9 千円 (1 4 7 千円)

- ・徘徊見守りSOSネットワーク関係
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者にネットワークを依頼し実施した。新規見守り支援依頼者は4名(4名)
- ・認知症サポーター養成講座
対象者: 南木曾小学校3年生 3 0 名 (3 0 名)
南木曾中学校1年生 3 2 名 (3 4 名)
蘇南高校1年生 4 3 名 (5 1 名)
一般住民 サロン・老人クラブ 5 0 名
(サロン交流会・老人クラブ 2 3 0 名)
- ・講演会の開催
住民対象に認知症及び介護予防の正しい理解をすることを目的に講演会を開催した。
講演会: 開催回数1回 参加者数: 1 7 2 人 (1 6 4 人)
講師: 飯田病院認知症疾患センター 松本武典先生
演題は「認知症の正しい理解と対応」

○生活支援体制整備事業 事業費 100千円 (新規事業)

来年度から実施される生活支援体制整備事業の準備期間として要綱に基づき生活支援体制整備協議体を設置し、会議を開催し協議した。

参集範囲：社会福祉協議会・NPO法人・商工会・民間事業所・地域支えあいの会等

開催回数：2回

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
65歳以上75歳未満	660	681	706	724	738
75歳以上	1,078	1,085	1,081	1,059	1,042
(再掲) 外国人	7	7	7	8	9
(再掲) 住所地特例	6	7	5	6	3
合計	1,738	1,766	1,787	1,783	1,780
第1号被保険者のいる世帯	1,213	1,219	1,227	1,226	1,219

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	24～26年度	所得の状況区分 (H27年度)	27年度
第1段階	30,480	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	29,640
第2段階	30,480	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	49,320
第3段階	45,720	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	49,320
第4段階	60,840	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	59,280
第5段階	76,080	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	65,760
第6段階	91,320	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	78,690
第7段階	106,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	85,560
第8段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	98,640
第9段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	111,840
第10段階		本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	118,440

※平成27年度より第8～10段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
第1段階	6	7	6	8	238
第2段階	245	265	247	224	148
第3段階	265	287	284	301	174
第4段階	631	605	626	623	249
第5段階	449	442	448	453	350
第6段階	142	132	143	141	271
第7段階		28	33	33	187
第8段階					84
第9段階					45
第10段階					34
計	1,738	1,766	1,787	1,783	1,780

④ 要介護認定者数(あすなる荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(27年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	12	25	70	90	78	51	36	362
65歳～74歳	2	2	4	9	0	1	3	21
75歳以上	10	23	66	81	78	50	33	341
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	12	25	70	90	79	51	36	363

(26年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	11	68	98	79	43	35	344
65歳～74歳	1	2	1	7	1	2	4	18
75歳以上	9	9	67	91	78	41	31	326
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	10	11	68	98	80	43	35	345

(25年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	4	21	64	94	73	50	41	347
65歳～74歳	1	1	2	8	5	2	4	23
75歳以上	3	20	62	86	68	48	37	324
第2号	0	0	0	2	1	0	0	3
総数	4	21	64	96	74	50	41	350

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	113	204	697	977	478	254	136	2,859
第2号	0	0	0	0	12	0	0	12
総数	113	204	697	977	490	254	136	2,871

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	34	74	71	31	0	210
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	34	74	71	31	0	210

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	656	277	0	933
第2号	0	0	0	0
総数	656	277	0	933

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,947	357,275,059	324,342,750	315,739,729
介護サービス計画	2,730	33,820,559	33,820,559	34,480,395
訪問介護（ヘルパー）	688	27,895,520	25,032,419	24,811,518
通所介護・通所リハビリ	2,210	165,413,684	148,581,526	145,317,159
訪問看護	455	18,043,080	16,203,662	16,878,735
訪問入浴・訪問リハビリ	35	1,593,410	1,434,069	914,454
短期入所	774	66,762,532	59,933,789	61,215,349
福祉用具貸与	1,581	21,835,850	19,621,023	18,376,722
居宅療養管理指導	332	2,565,930	2,305,669	2,102,877
福祉用具購入	35	867,884	781,091	735,506
住宅改修費	32	3,557,185	3,201,464	1,857,853
特定施設入所者生活介護	75	14,919,425	13,427,479	9,049,161
地域密着型サービス	211	55,693,204	50,123,881	43,982,208
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	211	55,693,204	50,123,881	43,982,208
施設サービス	937	249,901,446	223,968,947	218,747,613
介護老人福祉施設	659	174,913,600	157,061,015	160,331,667
介護老人保健施設	278	74,987,846	66,907,932	58,415,946
介護療養型医療施設	0	0	0	0
サービス合計	10,095	662,869,709	598,435,578	578,469,550

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	88.5%	53.9%	54.1%	54.7%
介護サービス計画	27.0%	5.1%	5.7%	6.0%
訪問介護（ヘルパー）	6.8%	4.2%	4.2%	4.3%
通所介護・通所リハビリ	21.9%	25.0%	24.8%	25.1%
訪問看護	4.5%	2.7%	2.7%	2.9%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
短期入所	7.7%	10.1%	10.0%	10.6%
福祉用具貸与	15.7%	3.3%	3.3%	3.2%
居宅療養管理指導	3.3%	0.4%	0.4%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%
特定施設入所者生活介護	0.7%	2.3%	2.2%	1.6%
地域密着型サービス	2.1%	8.4%	8.4%	7.6%
認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	2.1%	8.4%	8.4%	7.6%
施設サービス	9.3%	37.7%	37.4%	37.8%
介護老人福祉施設	6.5%	26.4%	26.2%	27.7%
介護老人保健施設	2.8%	11.3%	11.2%	10.1%
介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 標準負担減額認定者

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
27年度	39	1	0	0	57	97
26年度	49	1	0	0	77	127
25年度	47	1	0	0	64	112
24年度	62	0	0	0	72	134
23年度	52	3	0	0	54	109

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成27年度末	12	3	25	40
平成26年度末	16	1	31	48
平成25年度末	14	3	39	56
平成24年度末	11	4	35	50
平成23年度末	15	3	26	44

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（600人）の20歳以上人口（3,749人）に対する割合は、16.0%で前年度に比べ1.1ポイント（61人）の減少となった。

○保険料免除者（109人）の基礎年金1号被保険者（364人）に対する免除率は、29.9%で前年度に比べ0.3ポイントの減少となった。

1	基礎年金	被保険者数	600人（△61人）
		1号被保険者	364人（△46人）
		3号被保険者	231人（△16人）
		任意加入者	5人（ 1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	22人（ 3人）
		強制加入者	2人（ ±0人）
		任意加入者	20人（ 3人）
3	保険料免除状況	免除者数	109人（△15人）
		法定免除	37人（ △5人）
		申請免除	72人（△10人）
		免除率	29.9%（△0.3%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,502,583円 （前年度比43,268円増）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,812人）の20歳以上人口（3,749人）に対する割合は、48.3%で前年度に比べ1.5ポイント増加、3人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,716	1,185,221,863
障害年金	87	72,966,000
遺族年金	9	7,228,200
計	1,812	1,265,416,063

老齢福祉年金

0人

0円

(3) 収納率

平成22年度	77.3%（△0.3%）
平成23年度	77.2%（△0.1%）
平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（ 4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（ 1.3%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

1) 予防接種

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足していて希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料は4,648千円であった。

ヒブ	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	19	18	17	17
接種者（人）	19	18	17	17
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	19	18	17	17
接種者（人）	19	18	17	17
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追 加	二種混合 (小6)
	1 回目	2 回目	3 回目		
対象者（人）	17	17	16	32	28
接種者（人）	17	17	16	29	24
接種率（%）	100	100	100	90.6	85.7

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)	BCG	
	対象者（人）	18	43	対象者(人)
接種者（人）	18	43	接種者(人)	18
接種率（%）	100	100	接種率(%)	100

日本脳炎	第1期			第2期
	初回		追加	
	1回目	2回目		
対象者(人)	34	31	34	35
接種者(人)	31	30	33	32
接種率(%)	91.2	96.8	97.1	91.4

不活化ポリオ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者(人)	0	0	0	5
接種者(人)	0	0	0	3
接種率(%)	0	0	0	60.0

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	21	32
接種者(人)	21	32
接種率(%)	100	100

HPV (中1女子)	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	16	0	0
接種者(人)	0	0	0
接種率(%)	0	0	0

②インフルエンザ予防接種

【医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院 その他	坂下病院	中津川 市民病院 その他		
576	99	4	77	370	20	31	1,177

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成27年10月19日から平成27年12月28日までの期間で一部公費負担（1,200円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,825人（65歳以上者：1,819人、接種法施行令該当者：6人）

接種者数 1,177人（内全額公費負担6人）

接種率 64.5%（H26年度 63.8%） 公費負担額(委託料) 1,428千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 327人（65歳以上の対象者：325人、接種法施行令該当者：2人）

接種者数 150人（内全額公費負担2人）

接種率 45.9% 公費負担額(委託料) 457千円

④任意予防接種助成

成人への風しん任意予防接種に加え、平成27年度から子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種にも助成事業を拡大し、計274千円を支出した。

種 類	対象者	人 数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	5人	24,200
おたふくかぜ	1～6歳	4人	12,000
インフルエンザ	1～15歳	128人	237,000

2) 結核予防

【新発生患者数（木曾保健福祉事務所調べ）】

年度	23	24	25	26	27
木曾郡	9(5)	1(3)	3(1)	3(10)	2
南木曾町	3(1)	0	1	(1)	1

※平成23年から潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

【検診車による胸部レントゲン検診】

区 分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	252	234	92.8	11	0
女	334	300	89.8	7	0
計	586	534	91.1	18	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施し、対象者の9割以上が受診した。要精密検査者は18人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料は462千円である。

(2) 母子保健

【妊娠届け出(母子手帳発行)数】

年度	23	24	25	26	27
人数	34	32	21	14	24
(内初産数)	11	14	6	4	4

【出生数】(乳幼児管理台帳より)

年度	23	24	25	26	27
人数	28	29	26	18	21

① 健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数33人、延べ254件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、平成27年3月～平成28年2月までの出生者19人中14人（73.6%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,243千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ51人中51人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指

導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ88人中延べ85人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、幼児食の試食を通しての栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として、生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者19人全員（内、新生児期15人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）27千円の交付を受けたが、実績により次年度に1千円を国庫返納する。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者18人中17人が利用、欠席者へは訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

1歳を迎えた児を対象に、児の育ちと子育て中の親の支援を目的にお誕生相談を隔月で行った。身体計測、子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行い、対象者18名中15名が参加、欠席者へは訪問で対応した。

福祉係が主となって行う5歳児相談には、保健師・管理栄養士がスタッフとして参加し、協力している。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師・管理栄養士による訪問は延べ81件実施した。

③ 健康教育

【健康教育事業】

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル (離乳食教室)	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	12回	延31人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回	35人 10組(24人)
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	24回	延べ99人

うまうまサークル(離乳食教室)は、月齢を定めた全員に参加してもらい、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。欠席者は訪問でフォローしている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(その間、母親は性教育講座・骨盤矯正ヨガを受講)

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室(年齢により2クラス)を各クラス月に1回実施している。

④ 不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始した。夫婦1組に対し、不妊治療費の7割(限度額10万円)を支給した。

申請3件 助成額 254千円

⑤ 出産祝い金

平成27年度中に出生届出をした21名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 420千円

⑥ 未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成を行った。
申請 1 件 支出額 95千円（国・県補助額 66千円）

(3) 成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、健康状態だけでなく生活状態にも重点をおいたいきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に3日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳から75歳までの5歳ごとの節目年齢の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として161千円の交付を受けた。

【健康診査受診状況（上段：27年度、下段：26年度）

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検・要医療	医療継続
さわやか健診	212人	65人	30.7%	30.7%	32.4%	13.8%	23.1%
	258人	64人	24.8%	30.3%	39.4%	13.6%	16.7%
いきいき健診	524人	92人	17.6%	3.5%	10.6%	21.2%	64.7%
	561人	76人	13.5%	1.4%	11.4%	28.5%	58.7%
健康増進事業	7人	0人	—	—	—		—
	7人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイルス検診	442人	95人	21.5%	クーポン対象外受診4人		受診合計99人	
	477人	56人	11.7%	クーポン対象外受診2人		受診合計58人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、肝炎ウイルス検診は40.45.50.55.60.65.70.75歳該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

いきいき健診の結果については、各分館にて計5回結果報告会を開催し60人が参加した。血圧と低栄養予防についての集団指導とともに健診結果の見方の説明を行い、希望者には個別相談を実施した。

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

成人保健事業に関しての保健師・管理栄養士等の家庭訪問件数は延べ72件であった。

なお、住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

② がん検診等

【がん検診等受診状況（上段：27年度、下段：26年度）】

区 分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,708人	185人		10.8%	25人	13.5%	0人	-	3人
	1,271人	181人		14.2%	18人	9.9%	0人	-	2人
大腸がん	1,843人	446人		24.2%	34人	7.6%	1人	-	6人
	1,271人	427人		33.6%	23人	5.4%	0人	-	1人
肺 がん	1,888人	101人		5.1%	6人	5.9%	0人	-	1人
	1,782人	92人		5.1%	12人	13.0%	1人	1.09%	1人
前立腺 がん	-	79人		-	7人	8.9%	0人	%	2人
	-	68人		-	8人	11.8%	3人	4.41%	2人
子宮がん	669人	98人	(52人)	14.6%	0人	0%	0人	-	0人
	787人	138人	(48人)	17.5%	1人	0.7%	0人	-	1人
乳 がん	632人	118人	(64人)	18.7%	8人	6.8%	0人	-	1人
	702人	161人	(47人)	22.9%	11人	6.8%	1人	0.62%	0人
骨 検 診	856人	32人	(32人)	3.7%					
	886人	29人	(29人)	3.3%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は40～70歳の女性の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、がんの発見はなかったが、胃炎・胃ポリープ等の異常が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に3日間の計6日間実施し、大腸がん1人が発見された。なお、大腸がん検診では、がん検診推進事業のクーポン配布者（前年度40・45・50・55・60歳対象）250人中、23人が受診した。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、101人が受診、がんの発見はなかった。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、昨年度に引き続き、過去にクーポンを利用していない方にも再度受診勧奨を行い、子宮がんクーポン配布者62人中9人、乳がん検診クーポン配布者84人中13人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し32人が受診した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金84千円の交付を受けた。

③ 歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施した。40・45・50・55・60歳の該当者252人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、23人が受診した。

（4）精神保健

① 自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医

師による「こころの相談室」を4回、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を1回開設した（弁護士無料相談は希望者1人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金123千円の交付を受けた。

② 木曽南部断酒会支援

南木曾会館にて毎週金曜日の夜、木曽南部断酒会例会を開催しており、大桑、南木曾、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席していたが、数年前から会員の減少があり、平成27年6月30日をもって閉会した。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ54件行った。

(5) その他

① 献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数27人の協力があった。（200ml 4人、400ml 23人）献血者数は昨年より5人の増となった。

② 南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから4年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち3名が参加した。各分団（7地区）に助成金計69,360円を交付した。

③ 地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として運動教室の開催（3回）、ヨガ体験教室と地元食材を使った郷土食の店でのランチ交流会の開催、各種研修会への参加等の活動を行った。今年度は長野県保健補導員等研究大会での事例発表として、運動教室で教わったことをまとめて発表した。（町補助金160千円）

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会（たんぼぼ会）でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。（町補助金50千円）

④ 坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,700千円の負担金を支出した。

〔負担金については坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出される。（人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%）なお、平成26年度から平成28年度までを期間とする協定が中津川市、南木曾町、大桑村の3市町村で締結され、負担金は定額制である。〕